

【記入例】 法人等の申出、高等教育目的の申出の場合

様式第1-2号② (法人その他の団体が申出を行う場合)

匿名データの受領までの約1ヶ月間を見込んで、余裕を持って申し出ます。

匿名データの提供依頼申出書 (高等教育目的関係)

平成21年 4月 8日
(最終変更日:平成 年 月 日)

独立行政法人
統計センター理事長 殿

新規申出時には使用しません。(記載内容に変更が生じた場合の記載事項変更申出書(様式10)の提出時に使用します。)

【提供依頼申出者】

(法人その他の団体の名称) 学校法人〇〇学園〇〇大学
(住所) 〒000-0000
東京都新宿区〇〇町〇-〇
TEL 03-0000-0000 (代表)

【代表者又は管理人】

(職名) 学長
(氏名) 統計 学
(生年月日) 1941年 〇月 〇日
(自宅住所) 〒000-0000

捺印 (署名)

印

平日の日中に連絡が取れる場所を記入

(連絡先所在地) 〒000-0000
東京都新宿区〇〇町〇-〇 〇〇大学学長室
TEL 03-0000-0000
e-mail 〇〇〇〇@〇〇〇. 〇〇〇. jp

手続を代理人に委任する場合(別途委任状が必要)

【代理人】

(所属・職名) 〇〇大学〇〇学部 准教授
(氏名) 総務 省太郎
(生年月日) 1970年 〇月 〇日
(自宅住所) 〒000-0000

捺印 (署名)

印

平日の日中に連絡が取れる場所を記入

(連絡先所在地) 〒000-0000
東京都新宿区〇〇町〇-〇 〇〇大学〇〇学部〇〇研究室
TEL 03-0000-0000
e-mail 〇〇〇@〇〇〇. ac.jp

統計法第36条の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

1 匿名データの名称及び年次等並びにファイル数	(名称)	(年次等)	(ファイル数)
	〇〇基本調査	平成4年, 9年, 14年	各9
2 匿名データの利用目的等	(1) 直接の利用目的の区分		
	<input checked="" type="checkbox"/> 高等教育→ (利用する大学、研究科・学部学科等の名称 〇〇大学〇〇学部〇〇学科)		
	① 授業科目の名称 平成21年度〇〇大学〇〇学部〇〇学科「経済学演習(後期)」(統計データ分析)		
	② 授業科目の目的、授業科目で利用する必要性及び利用する方法 本演習の目的は、経済学や経済統計に関する基本的な知識を持つ学生を対象に、公的統計の匿名データに関する処理・加工の方法を学習することによって、現代社会が直面する諸問題に対して、統計データによる実証分析を行う能力を磨くことである。具体的な利用方法は次のとおり。 ・指導教官が事前に研究室内で匿名データを用いた演習内容の整理を行う。 ・演習においては、演習室において指導教官がプロジェクターで分析の模範を示しながら、学生が1人1台のPCに格納した匿名データを使って、統計解析ソフトにより分析を行う。		
③ 授業科目の内容及び作成する統計等の内容 主として若年労働市場を対象に、就業構造基本調査の匿名データを用いた実証分析を行うことによって、統計データの分析能力を身につける。 (分析例) 【例1】 社会経済的属性によって、若年層の類型化を行うことにより、若年層の就業構造に関する基本的な特徴を明らかにする。 【例2】 性別、年齢、学歴といった個人の社会的属性や、継続就業年数や従業者規模等の就業に関する属性を説明変数とした回帰分析を試みることにより、就業行動に影響を及ぼす社会経済的要因を明らかにする。 匿名データを用いて作成する主な統計表の例は以下のとおり。 (統計表の例) 表1 分析1～分析30において使用する変数の基本統計量 表2 男女、年齢、配偶者の有無、学歴、前職の有無、世帯所得、世帯の収入の種類、就業状態別人口(15歳以上)			
④ 授業科目の開講期間 演習の準備 平成21年5月～平成21年9月 開講期間 平成21年10月～平成21年12月			
(2) その他の利用目的 ① 申出者の所属する統計教育研究者グループ内で演習内容について意見交換 ② ③ ④ ⑤ ※ (1) 及び (3) に記載した利用目的以外のすべての利用目的を記入する。			
(3) 成果の公表方法 <input type="checkbox"/> 論文 (公表の方法: 予定時期 年 月) <input type="checkbox"/> 報告書 (公表の方法: 予定時期 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 学会・研究会等で発表 (学会、研究会等の名称: 統計教育フォーラム 予定時期 22年 3月) <input type="checkbox"/> 学会誌等に掲載 (学会誌等の名称: 予定時期 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (具体的な公表方法: 〇〇大学のホームページにおいて実施した教育内容を公開 予定日 22年 3月)			

学校教育法第1条に規定する大学又は高等専門学校における教育の用に供するものに限る

個人のホームページ上での公表は補助的な手段としては認められますが、主たる公表方法としては認められません。

統計センターのホームページへ掲載を希望する場合は、具体的な公表の方法に「統計センターのホームページに掲載」と記入

※ 予定している全てのものを選択する。

同一の人が同時期に複数の場所で匿名データを利用することは、原則として認められませんが、異なる時期に当初の利用目的の範囲で利用する場合は、利用目的と場所の対応がわかるように記載します。

3 匿名データの提供希望 年月日	(年月日) 平成21年 5月 8日			
4 匿名データの利用場所、 保管場所及び管理方法 ※1 該当するものをすべてチェックする。 ※2 利用場所、保管場所が2箇所以上の場合は、すべての場所で該当する場合にチェックする。	(利用場所、保管場所) 利用場所： ・演習の準備 ○○大学○○学部○○研究室 (第○号館第○○号室) ・演習 ○○大学○○学部○○演習室 (第○号館第○○号室) 保管場所：上記○○研究室内のキャビネット (管理方法) ■ ① 匿名データを利用場所（匿名データファイルの保管を含む）は、施錠可能な物理的な場所に限定される。 ■ ② 上記の場所から匿名データが持ち出されない。 ■ ③ 匿名データは、限定された媒体に格納され、当該限定された媒体が施錠可能なキャビネット等で保管される。 ■ ④ 匿名データの利用時に匿名データの利用場所に存在する者が制限される、又は、何らかの確認行為が行われる。 ■ ⑤ 匿名データの利用時の情報システムの環境として、インターネット等の外部ネットワークに接続した状態としない。 ■ ⑥ 匿名データを使用する情報システムに、コンピュータウイルス対策、セキュリティホール対策、識別及び主体認証対策、スクリーンロック等の不正操作対策が図られている。 ■ ⑦ 外部ネットワークに接続する可能性のある電子計算機や利用者以外の者が使用する電子計算機に匿名データ及び中間生成物を残留させない措置をとる。また、利用者以外の者が匿名データ及び中間生成物を保管している電子計算機にアクセスできない措置をとる。 ■ ⑧ 提供される匿名データに加え、集計作業等によって生成される匿名データを含む中間生成物及び廃棄物についても、漏えい等事故を防止するために適正な管理が行われる。 ■ ⑨ 教育責任者（教員）が保管・管理し、利用者たる学生に匿名データを保管・管理させない。 ■ ⑩ その他（)			
5 匿名データの利用期間	平成21年12月28日 まで			
6 匿名データを取扱う者 (氏名、所属・職名、利用場所) ※1 提供依頼申出者及び利用者、委託する場合の委託先、教育目的で利用する場合の指導教官（監督者）、学生、その他取扱者の区分が明確に分かるように所属・職名等の欄に記載すること ※2 集計等の民間委託を行う場合はその旨及び委託先で匿名データを扱う者の氏名、所属等を記載すること	氏名 総務 省太郎 ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○ ○○	所属 ○○大学○○学部 ○○大学○○学部○○学科 " " " " " " "	職名等 准教授 学部生 " " " " " " "	利用場所 研究室、演習室 演習室 " " " " " " "
7 現に提供を受け、又は今後提供を依頼する予定がある調査票情報及び他の匿名データ	(現に提供を受けている調査票情報及び他の匿名データ) なし			
※ 他府省等所管のものを含み、かつ、利用期間が本申出に係るものと重なるものについて記載すること	(今後提供を依頼する予定の調査票情報及び他の匿名データ) なし			

インターネット等に接続した状態でのみ使用が可能となる統計解析ソフトウェアは、使用できません。

<p>8 匿名データの提供の方法等</p>	<p>(1) 提供の方法 (媒体) ※ 希望する提供媒体を選択する。</p> <p><input type="checkbox"/> CD-R <input checked="" type="checkbox"/> DVD-R</p> <p>(2) 送付の希望の有無 ※ 希望する受取方法を選択する。</p> <p><input type="checkbox"/> 直接の受取 <input checked="" type="checkbox"/> 郵送による送付</p>
<p>9 過去の提供履歴</p>	<p>(1) 統計センターから過去に「委託による統計の作成等」又は「匿名データの提供」を受けたことがありますか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>(2) 他府省等から過去に法第33条に基づく調査票情報の提供、「委託による統計の作成等」又は「匿名データの提供」を受けたことがありますか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない</p> <p>(ある場合は、府省等及び統計調査の名称を記入する。)</p> <p>△△省 ○○調査</p> <p>(3) 統計法令に基づく罰則又は契約違反等により、現在一定期間の提供禁止措置を受けていますか。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いない <input type="checkbox"/> いる</p>
<p>10 利用場所が日本国外の場合の確認事項</p> <p>※ 右記の要件を満たす場合は、括弧内に掲げる事項を、「11 その他必要な事項」に記載すること(必要な資料は添付すること)</p>	<p>(提供要件) ※ 下記のいずれかの要件を満たす場合はその項目を選択する。</p> <p><input type="checkbox"/> 二以上の外国政府等から調査票情報等の提供を受け、かつ、日本の公的機関若しくは一以上の外国政府等から職員の派遣、資金の提供等の支援を受けており、かつ、上記提供及び支援を直近過去5年間継続して受けている。</p> <p>【調査票情報等の提供を受けた外国政府等の名称、調査票情報等の名称・内容、支援を受けた日本の公的機関又は外国政府等の名称、提供を受けた支援の内容】</p> <p><input type="checkbox"/> 日本政府の職員が提供依頼申出者の属する機関に出向しており、当該職員に匿名データの利用状況の確認を依頼することが可能である。</p> <p>【当該職員の氏名・当該機関における所属、出向元となる所属機関の名称、当該職員の承諾書(要添付)】</p> <p><input type="checkbox"/> 匿名データの提供を受けた者又は法人その他の団体の職員が、匿名データの利用期間中に統計センターへ来訪し、当該来訪時において、統計センターが行う利用状況等に係る日本語によるヒアリングに対応できる。</p> <p>【訪問可能な時期(原則として提供開始から1年以内)】</p>
<p>11 その他必要な事項</p> <p>※1 利用目的の公益性を裏付ける書類を記入し、その写しを添付すること</p> <p>※2 上記10の提供要件を選択した場合は、所定の事項を記載すること</p>	<p><参考資料></p> <p>平成21年度○○大学○○学部講義一覧</p>

過去に提供を受けたオーダーメイド集計結果、匿名データ又は調査票情報において、現在罰則を受けていない場合は、「いない」にチェックします。

備考

- 1 法人その他の団体の「住所」については、本店又は主たる事務所の所在地を記載し、法人その他の団体の「連絡先電話番号」については代表番号を記載すること。
- 2 記載内容が多くなる場合には、必要に応じて、様式には簡潔にその概要及び「詳細は別添○参照」の旨を記載するとともに、詳細を記載した資料を添付することとして差し支えない。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。